

平成30年度予算 グローバル・フードバリューチェーン推進に係る省庁が実施する事業

2018年5月現在

No.	事業名	事業内容	事業区分	関連情報	連絡先
1	海外農業・貿易投資環境調査分析事業	<p>【ポイント】 農林水産物・食品の輸出拡大や食産業の海外展開の促進に向け、官民協議会や二国間政策対話等に加え、諸外国の制度・投資環境等の調査・分析や、民間企業等の新たな事業展開に係る支援を実施。</p> <p>【主な内容】 ①官民協議会の実施 ②諸外国の制度・投資環境等の専門的調査 ③二国間政策対話等での官民連携による働きかけ・PRの実施 ④食産業インフラを浸透させるための取組</p>	委託、補助(定額) 委託先、事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/haifu_chousa28.html 】	大臣官房海外投資・協力グループ (03-3502-5914) 食料産業局輸出促進課 (03-3502-3408)
2	インフラ輸出技術利活用検討調査事業	<p>【ポイント】 食のインフラ輸出を促進するため、我が国が有するフードバリューチェーン構築に関する技術の優位性や活用について調査・検討を実施。</p> <p>【主な内容】 ①パッケージ化・優位技術の調査検討 ②インフラ技術活用のための研究会の開催</p>	委託 事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/oda30/attach/pdf/h30oda_kettei-40.pdf 】	大臣官房海外投資・協力グループ (03-3501-7402)
3	アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業	<p>【ポイント】 アジア・アフリカにおいて農業生産者や民間企業等を対象とした研修、セミナー等を実施し、フードバリューチェーン各段階の人的資源を育成。</p> <p>【主な内容】 ①農業者に対する農業生産技術指導 ②農業者招へいによる実践的な農業研修 ③食産業関係者に対する研修、セミナー</p>	補助(定額) 事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/oda30/attach/pdf/h30oda_kettei-41.pdf 】	大臣官房海外投資・協力グループ (03-3502-5913)
4	アフリカ等のフードバリューチェーン課題解決型市場開拓事業	<p>【ポイント】 アフリカ等における事業展開に向けた課題を解決するため、日本企業と現地企業等が協働して行う実証・評価等の活動を支援。</p> <p>【主な内容】 日本企業と現地企業等の協働実証・評価事業</p>	補助(定額) 事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/oda30/attach/pdf/h30oda_kettei-53.pdf 】	大臣官房海外投資・協力グループ (03-3502-8058)

No.	事業名	事業内容	事業区分	関連情報	連絡先
5	海外需要創出等支援対策事業	<p>【ポイント】 「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、オールジャパンでの戦略的で一貫性のあるプロモーションの企画・実行等による海外需要の創出、輸出環境の整備を推進し、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。</p> <p>【主な内容】 ①海外販売促進活動の強化 ②食文化発信による海外需要創出</p>	委託、補助(定額、1/2) 委託先、事業実施主体:JETRO、民間団体等	【関連情報リンク先: http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/index-156.pdf 】	食料産業局輸出促進課 (03-3502-3408) 食料産業局食文化・市場開拓課 (03-6744-0481)
6	食品流通合理化・新流通確立事業	<p>【ポイント】 流通業者等による生産情報の実需者への提供や代金決済の円滑化等の取組、ICTの活用等によるサプライチェーンの合理化に取り組む輸出拠点構築等のための調査・実証・設備導入の取組を支援。</p> <p>【主な内容】 ①流通業者等による生産情報の実需者への提供や代金決済の円滑化等の取組 ②ICTの活用等によるサプライチェーンの合理化に取り組む輸出拠点構築等のための調査・実証、設備導入の取組</p>	補助率:定額、1/2 事業実施主体:民間団体等	【関連情報リンク先: http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-61.pdf 】	食料産業局食品流通課卸売市場室 (03-3502-8237)
7	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業	<p>【事業内容】 事業実施可能性調査(FS)等を通じて、「川上」の構想段階から相手国のインフラ計画に関与することにより、我が国の質の高いインフラシステムの海外展開を促進</p> <p>【ご活用方法】 ・事業実施可能性調査の実施</p>	委託、事業実施主体:民間団体等	【関連情報リンク先: http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2018/pr/ip/keikyo_02.pdf 】	経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 (03-3501-6759)
8	二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業	二国間クレジット制度(JCM)導入が見込まれる途上国で、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2排出を削減する設備・機器の導入を行う事業者に対し、当該事業費(初期コスト)の一部を補助。	補助	【関連情報リンク先: http://gec.jp/jcm/jp/ 】	環境省地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 (03-5521-8246)